

平成29年度

事業報告書

第14期事業年度

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

国立大学法人東京芸術大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、その前身である東京美術学校、東京音楽学校の創立以来 130 年間、我が国の芸術教育研究の中核として、日本文化の伝統とその遺産を守りつつ、西欧の芸術思想及び技術を摂取、融合を図り幾多の優れた芸術家、中等教育から高等教育に亘る芸術分野の教育者・研究者を輩出してきた。こうした歴史的経緯を踏まえ、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが本学のミッションであると考え、また、このミッション遂行のため、次のことを「東京芸術大学の使命と目標」において掲げている。

○世界最高水準の芸術教育を行い、高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者を養成する。

○国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。

○心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や、市民が芸術に親しむ機会の創出に努め、芸術をもって社会に貢献する。

なお、これらのミッションを踏まえた取組を、スピード感をもって実行するため、平成 28 年 6 月「東京芸術大学 学長宣言 2016 ～芸術の持つ無限の可能性～」及び「東京芸術大学 大学改革・機能強化推進戦略 2016」を新たに策定し、学長の強力なリーダーシップの下、全学一丸となって、様々な大学改革を断行している。

平成 29 年度において特筆すべき取組みは、以下の事項があげられる。

【教育の質の向上に関する取組み】

(1) 「グローバルアート国際共同カリキュラム」の実践

美術分野では、平成 27 年度より、世界の芸術系大学を代表するパリ国立高等美術学校（エコール・デ・ボザール）、ロンドン芸術大学セントラル・セント・マーチンズ校、シカゴ美術館附属美術大学とそれぞれ協定を結び、数か月間に渡る国際共同授業「グローバルアート共同カリキュラム」を開設している。ファインアート分野の教員と学生が国や大学の枠組みを超えてユニットチームを組み、互いの国や都市と地方を往来し、英語でコミュニケーションをとりながらソーシャル・アート・プラクティス（現代アートの社会実践）を行う様々な演習を共同で実施している。平成 29 年度はユニットごとにフィールドワークやワークショップ等社会実践型の授業で得た教育成果を、国内外の展覧会において発信した。

ロンドンユニット

3年に一度イギリスで行われるフォークストン・トリエンナーレにて「複雑なトポグラフィー：パピリオン」展を開催（2017年8月31日～9月6日）

パリユニット	上野「文化の杜」新構想の一環として開催された TOKYO 数寄フェスティバルにおいて、東京・谷中地域内での「The Whole and The Part—部分と全体—」展を開催（2017年11月10～11月19日）
シカゴユニット	香川県東かがわ市讃州井筒屋敷および引田地区周辺にて、「Seeing Through the Garden 東西の自然観から物語へ」展を開催（2017年8月26日～9月17日）

また、国内外の様々な機関・企業等との連携や、科学・工学・医学など異なる学問分野との連携により、創発的な教育プログラムを推進している。

平成 29 年度は、シャネルやセリーヌ等フランスを代表するラグジュアリーブランド 81 社と歴史的文化施設 14 団体により構成される文化機関「コルベール委員会」60 周年記念事業との連携により、美術学部の学生を対象にコンペを行う本学限定の「2074、夢の世界」アワードを設立し、入賞した学生作品の展覧会を本学大学美術館で行うとともに、上位 3 名の学生はパリに招待され、フランス国際コンテンポラリーアートフェアにて特別展示を実施した。この他、国内老舗バッグメーカーのエース株式会社とデザイン学科との協同により、学生がデザインしたカバンを特別展示する企画展「2018 モチハコブカタチ展」を開催したほか、東京工業大学の工学系研究室と社会的課題の解決をテーマとした連携授業を開講し、長野県東御市との連携事業「天空の芸術祭」で成果を発表するなど、実社会の要請・課題を取り入れ還元するという、実践的なプログラムを展開している。

（2）世界最高水準の教育プログラムによるトップアーティストの育成

音楽分野では、平成 29 年度も引き続き、パリ国立高等音楽院やベルリン・フィルハーモニー管弦楽団等世界有数の海外大学・機関等から延べ 53 名の一線級アーティストを短～長期間において招聘し、学生への実技レッスンをはじめ、学生・教員等との合同演奏会や特別講義を実施する等、世界トップアーティスト育成プログラムを展開した。その成果として、ヨーロッパを代表するコンクールの一つである「ルトスワフスキ国際チェロコンクール」で学部学生が第 1 位・最優秀演奏特別賞を獲得するなど、極めて高い教育効果が現れている。

また、レッスン時間の倍増や外国人招聘教員の配置等トップアーティストを戦略的に育成するための「スペシャルソリストプログラム」については、今年度飛び入学による初の入学者 1 名を得た。特別カリキュラムによる教育の結果、在籍 1 年目で国際的な賞を複数受賞するなど、大きな成果に繋がっている。

（3）「国際的映像教育研究の中核拠点化」を目指したグローバル教育の展開

映像分野では、これまで培ってきた国際的な教育をさらに強化し、継続的に発展させることで、将来的な「国際的映像教育研究の中核拠点化」を目指しており、世界最高峰の海外大学と連携し、質の高い教育・研究等を積極的に取り入れている。

平成 29 年度は、引き続き、「コアユニットプロジェクト」「エクステンションユニットプロジェクト」「国際共同プロジェクト」の 3 つの取組を中心にグローバルネットワークを展開した。最先端の映像教育を行う南カリフォルニア大学（USC）およびフランス国立映画学校を「コアユニット」とし、通年で継続的に教員を招聘して「映画学」「国際映画芸術表現研究」「国際映像メディア論」を開講した。また、将来のコアユニット化を目指す大学・機関を「エクステンションユニット」と位置づけ、特別講義やワークショップ、共同研究等を実施した。この他、上記ユニットも含めた映画やアニメーションの国際共同制作、国際合同講評会、海外ゲストによる特別講義の開講、「映像教育派遣事業」、「大学の世界展力強化事業」等

も積極的に展開した。

特筆すべき取組としては、株式会社スクウェア・エニックス及び USC 映画芸術学部ゲーム&インタラクティブ専攻との連携により、「東京藝術大学にゲーム学科ができたとしたら」という想定のもと開催した「東京藝術大学ゲーム学科（仮）展」が挙げられる。（2017.7.21～7.30 来場者 3,045 人）

産学協働によりアニメーションからゲームに発展させた学生・修了生作品やゲーム制作プロセスを紹介する展示、スクウェア・エニックスの制作者及び USC 教授の招聘による専門性の高い実践的な講義やワークショップ、音楽学部学生との連携によるゲーム音楽コンサートを実施するなど、総合芸術としてのゲーム分野を広く一般に発信するとともに、新たな教育研究組織への発展を含め、今後の教育プログラムの在り方について実践・検討を行った。

（4）海外大学等と連携したアートプロデュース分野の実践的教育の展開

平成 28 年度に設置した新たな研究科である国際芸術創造研究科のアートプロデュース専攻では、専門領域によって分かれている芸術文化のさまざまな実践を横断的かつ有機的に結びつけながら、芸術と社会との新しい関係を提案する人材育成を目指し、海外の著名な実践家・研究者をはじめ、国内からも多彩なゲスト講師を招聘し授業を実施するとともに、社会に開かれた環境を重視し、公開講演会やシンポジウム等を通常の教育プログラムに組み込む形で積極的に開催している。

修士課程の完成年度を迎える平成 29 年度においては、本学大学美術館陳列館を活用し、学生がアーティストの選定から出品交渉、展示コンセプト構成等全てを行う学生企画展の開催や、足立区千住地域のアートプロジェクトとのコラボレーションを授業の一環として実施したほか、日本最大級の国際的なアートフェアである「アートフェア東京 2018」において、キュレーション専攻の学生が在日各国大使館推薦アーティストや国内芸術系大学の学生との共同により展示を行うなど、実践的な教育および成果発信を展開した。

また、海外大学等との交流では、カンボジア王立芸術大学との交流プログラムや、国立台北藝術大学への研修旅行を実施したほか、ロンドン大学やコペンハーゲン大学等と連携し、共同研究プロジェクトとして今日的な世界におけるアートの役割等に関するシンポジウムやワークショップ等を開催した。

また、アートプロデュース分野における研究指導内容を高度化し、よりグローバルに活躍できる人材養成を目指し、修士課程に続く 3 年間の博士後期課程について平成 30 年度設置申請を行い、承認を得た。

（5）企業と連携したキャリア支援システムの構築や奨学金創設による学生支援実施

音楽分野における学生のキャリア支援を目的に、世界三大音楽レーベルの一つである（株）ワーナーミュージック・ジャパンと連携し、本学が主体となり「藝大レーベル」を立ち上げ、在学中における演奏音源をデジタル配信するという、国内の音楽大学では初となる取組を実施した。平成 29 年 6 月 7 日から配信リリースされた本学の学生代表 9 組の演奏を収録したアルバム「東京藝大音楽学部 推薦学生によるクラシックから純邦楽まで！現在（いま）聴くべき究極（9 曲）！」は平成 29 年 6 月 14 日現在、iTunes クラシックチャートにて第 1 位に浮上するなど、高い評価を得ている。

また、篤志家からの寄附金により、海外の高等教育機関への留学や国際コンクール参加のための奨学金制度を新たに創設し、成績優秀者 9 名に対し計 600 万円を給付した。

【研究の質向上に関する取り組み】

(1) 東京藝術大学 COI 拠点研究成果「クローン文化財」を活用した取組

平成 27 年度から引き続き、産学連携事業「センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム「感動」を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション」を実施し、日本の芸術文化の教育基盤に資するイノベーションならびに文化外交に資するイノベーションを目指し、「文化を育む」イノベーション、「心を育む」イノベーション、「絆を育む」イノベーションの三本柱を軸に研究開発を推している。

平成 29 年度の特筆すべき取組としては、本学の特許を活用して制作された「クローン文化財」により構成される世界初の展覧会「シルクロード特別企画展 素心伝心」を開催し、政府要人・著名文化人等をはじめ多数の来場者を得たことが挙げられる。

また、NICAS (オランダ芸術科学保存協会) との協定に基づく共同研究、人材交流等を実施し、東京都美術館で開催されたブリューゲル作「バベルの塔」展との関連企画「Study of BABEL」展では、3 m を超える立体化したバベルの塔やクローン文化財を制作し、東京都美術館及び本学 Arts & Science LAB. で展示したほか、平成 30 年 2 月には本国オランダ・ボイマンス美術館での「BABEL/Old Masters Back From JAPAN」展においても「バベルの塔」拡大複製画、3D 解説映像、動く絵画作品の 3 点を出展し、多数の現地メディアから取材を受ける等好評を得ている。

なお、「クローン文化財」制作の基盤技術となる特許については、文化財複製の品質を飛躍的に向上させ、古くからの課題である「保存と公開」というジレンマの解消を実現することに成功したもので、経年劣化や破壊が進む文化財の複製や修復技術の伝承に資するばかりでなく、教育、観光分野での活用、文化外交・アートビジネスへの展開など、今後の活用可能性に国内外から大きな期待が寄せられている。こうした背景を受け、平成 29 年度全国発明表彰「21 世紀発明奨励賞」を受賞する快挙を達成した。

さらに、本研究成果の社会実装を推進するため「東京藝術大学の研究成果等を活用したベンチャー企業への称号の授与に関する規則」を定め、本学における第一号となるスピンオフ企業に対して大学発ベンチャーの称号を授与する制度設計を完了させた。

(2) 国内外での産学官連携による先導的な研究開発

大エジプト博物館保存修復センターの保存修復・保存科学の専門家と日本人専門家とが合同で対象遺物の調査、移送、保存修復を行うことで、人材育成及び技術移転を図ることを目的に、一般財団法人日本国際協力センター (JICE) と共同企業体を設立し、独立行政法人国際協力機構 (JICA) より、平成 28 年 11 月から 3 ヶ年計画の「大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト」を受託している。平成 29 年度はツタンカーメン王の墓から出土した儀式用ベッドや戦車等の移送及び三次元測量や X 線撮影、並びにマスタバ墓から発見されたイニ・スネフェル・イシェテフの壁画の電磁波レーダー解析等を実施した。

また、プロジェクト活動を広く一般へ広報するため、本学および国立民族学博物館 (大阪) にて『ファラオの至宝をまもる 2017』と題した一般向けシンポジウムを開催した。なお、本プロジェクトは世論の関心も高く、プロジェクト関係者へのインタビューや事業の取材等も多数受けており、平成 30 年 3 月現在、146 件の既出報道となっている。

また、企業の研究開発に外部のアイデアを取り入れて革新的な技術や価値を創り出す試みである「オープンイノベーション」を推進する三菱電機と本学大学院映像研究科とが共同研究を行い、アニメーション表現によるユーザーエクスペリエンス向上を図る研究成果を三菱電機ギャラリー METoA Ginza において公開

した。「車から人へのおもてなし」と「安全安心に配慮したコンテンツの開発」をテーマにデザインの研究・開発を進めたコンセプトカー「EMIRAI3 xDAS」では、クルマの動きやドライバーの意思をアニメーションで路面に投影する、未来のコミュニケーション技術である「路面ライティング」を開発・実現した。加えて、「アニメーションライティング誘導システム」では、「エレベーターの運行状況を、より直感的に伝える表現」と「エレベーター待ち時間のストレス低減」をテーマに、エレベーターの動作とアニメーションライティングを連動させ、利用状況や行き先を、扉や床面に照らして知らせ案内するシステムを開発・実現した。

(3) 東京藝術大学 AMS (Arts Meet Science) プロジェクトの開始

対照的な専門分野とされる「芸術」と「科学」を融合し、新たな価値を発見・創造することを目的に、学長直属の戦略的取組として、「東京藝術大学 AMS (Arts Meet Science) プロジェクト」を平成 29 年度新たにスタートさせた。

10 月には世界的な学術出版社である Springer Nature とコラボレーションし、同社が取り組んでいるディスカッション・シンポジウム・シリーズ「Nature Café」の第 19 回として、「芸術はなぜ人の心を動かすのか～音楽と医学の学問的融合の発展を目指して」を本学第 6 ホールで開催した。生化学・生物物理学の世界的科学者であるカリフォルニア大学サンフランシスコ校のトーマス・コーンバーグ教授、医学界の著名研究者、ヴァイオリニストである本学学長等により、様々な意見提案及び議論が行われ、本研究領域における今後の発展を牽引するとともに、芸術を学ぶ学生に対しては、自身の専門領域外に関心を寄せることで、芸術家としてさらなる成長が期待できることを発信した。

(4) クラウドファンディングを活用した研究資金調達による国際共同研究

1970 年の大阪万博で展示されたフランソワ・バシェの音響彫刻を調査・修復・公開展示し、以て今後の教育研究に寄与することを目的に、プロジェクトチームを立ち上げ、クラウドファンディングによる研究資金調達を行った。結果、約 3,300 千円の研究費を獲得することができ、これにより、スペイン・バルセロナ大学から研究者を招聘し、長年倉庫で眠っていた音響彫刻作品の共同調査・修復を行うとともに、成果発表としてのレクチャーコンサートを開催した。

【社会連携・社会貢献に関する取り組み】

(1) 本学独自の多様な教育プログラムの提供

「アート×福祉」をテーマに、「多様な人々が共生できる社会」を支える人材を育成するプロジェクトとして、履修証明制度を活用した「Diversity on the Arts Project」(愛称:DOOR プロジェクト)を平成 29 年度より開講した。現代の福祉をより広い視点で捉え直すため、福祉やアートはもとより、政治、社会学、建築、ICT、文化政策など様々な領域の専門家がそれぞれの視点で、福祉の「今」をレクチャーする講義や、本学講師陣からコミュニケーションを主軸としたアートの実践を学ぶ実習など、体系的かつユニークなカリキュラムを展開し、規定の時間数を受講した 40 名の社会人受講生に対して履修証明書を交付した。

また、音楽分野では、平成 26 年度以来、将来音楽家を目指す全国の子ども達を対象に、本学教員が各地に赴きレッスンを行う「早期教育プロジェクト」に取り組んでいる(平成 29 年度は 11 都市計 16 回開催)。

平成 29 年度はそれに続く新たな試みとして、中学生を対象とした特別コースである「東京藝大ジュニア・アカデミー」を開校した。「早期教育プロジェクト」受講生等全国各地から集った第 1 期生 10 名に対し、本学教授陣による月 2 回の実技レッスンや外国からの招聘教員による特別レッスンを行うとともに、1 年間の集大成として、本学奏楽堂においてプロのオーケストラである藝大フィルハーモニア管弦楽団と共演する「東京藝大ジュニア・アカデミー成果披露演奏会」を開催した。

(2) 芸術分野にしかできない復興支援、地方創生支援の実施

文化庁委託事業の一環として実施した「アーツによる復興支援と地方創生」プロジェクトでは、福島県（福島市、郡山市、いわき市、会津若松市）において、教員、学生、卒業生が中心となり、県や地域の教育委員会等とも協力し、統廃合される 6 つの小中学校の校歌をメドレーとして編曲する「西田地区「閉校校歌」復活プロジェクト」や地域の介護施設や温泉ホテルと連携した「津軽三味線・箏・尺八コンサート」など、復興支援を引き継ぐとともに、より地域活性化や地方創生に結び付く事業を展開するなど、芸術分野にしかできない復興支援、地方創生支援を実施した。

また、数年来の日本各地における災害被害に対する復興支援を行うため、本学奏楽堂において音楽学部教員と学生オーケストラ・合唱による「藝大第九チャリティコンサート vol.1」を開催し、その収益 200 万円全額を熊本市地震復旧復興寄附金等へ寄附を行った。なお、本取組は翌年度以降も継続し、復興支援に役立てていくこととしている。

(3) 文化芸術基盤の拡大を目指した全国美術・教育リサーチプロジェクトの実施

価値観が多様化する現代に於いて、「自分を生き生きと表現する」若者を育成し、「生きる力を喚起し創造力ある」社会をつくるためには、個々人の個性や想像力を育む美術教育の役割が重要であるという考えのもと、幼稚園から小中高生、現役大学生、アーティストの作品を通し、美術教育の流れを体感する展覧会「子供は誰でも芸術家だ。問題は、大人になっても芸術家でいられるかどうかだ。パブロ・ピカソ」展を開催した。開催期間中には、特別シンポジウム「日本・美術・教育」や本学教員と幼・小・中・高の教員による公開ディスカッションを実施するなど、活発な議論が行われ、我が国における美術教育を再考するきっかけとなり、各教育課程段階における美術教育どうしの関係性強化を確認した。

【グローバル化・附属高校・男女共同参画に関する取り組み】

(1) 海外における国際共同教育プログラムおよび教育研究成果発信の積極的な展開

平成 29 年度は、大学の世界展開力強化事業による ASEAN 諸国の芸術系大学との連携プロジェクトとして、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイに計 56 名の学生と 28 名の教員を本学から派遣し、現地自治体・コミュニティ・国際機関等の参画を得ながら連携大学の教員・学生と国際共同授業・共同社会実践を展開し、展覧会等による成果発表までを一貫したプログラムとして実践した。

また、平成 22 年度より毎年度開催している日中韓 3 カ国の学生による国際共同制作及びアニメーションフェスティバルを「国際アニメーションコース創設に向けた日中韓 Co-work カリキュラム」（大学の世界展開力強化事業）へと発展させ、「共同企画」「Web 会議」「共同制作」「アニメーションフェスティバル（上映会）」により構成される「国際共同演習」を、3 カ月にわたる日中韓 3 大学の共同カリキュラムとし

て実施した。

加えて、中東諸国の協定校と連携した世界展開力強化事業では、イスラエル日本学会やイスラエル大使館主催「ヤング・リーダーシップ・プログラム」への参加、トルコにおける Odunpazari Municipality glass festival での作品展示など、現地の芸術文化を取り入れながら多彩な活動を行った。

その他、美術分野ではオーストラリアのボンド大学における国際共同ワークショップ、音楽分野ではオランダのマーストリヒトにおける「HornWeek-International Horn Festival MAASTRICHT 2017」への出演やザルツブルク・モーツァルテウム大学との交流授業、映像分野では南カリフォルニア大学でのアニメーション作品上映イベント開催、アートプロデュース分野では台北芸術大学との共同プロジェクトとして「東京／台北・アトリサーチ・ワークショップ」を実施するなど、大学全体として、国際舞台における教育プログラムとその成果発表を積極的に展開した。

(2) 創立 130 周年を契機とした「グローバル創造・発信」プロジェクトの実行

平成 29 年度に創立 130 周年を迎えたことを機に、今後 10 年、本学が歩むべき方向性を全学的に議論し、「東京藝術大学 NEXT 10 Vision」定めた。そのビジョンの一つとして「国際的であること～もって 世界へ、日本の芸術文化の発信を。」を掲げ、平成 29 年度はこれまで培ってきた国際的な取組をさらに発展させることとして、新たに「グローバル創造・発信」プロジェクトを立ち上げ、数々の取組を展開している。

具体的には、本邦との国交樹立 120 周年となるチリにおいて、チリ政府大統領府等との連携により、総勢 80 名の藝大フィルハーモニア管弦楽団による「日本チリ国交樹立 120 周年記念公演」を、チリ・サンティアゴ市立劇場等で開催したほか、1 月には世界の各大陸を代表する芸術大学 8 大学の学長等を一堂に会し、21 世紀における新しい芸術大学の在り方を問うシンポジウム「五大洲 アーツサミット 2018」を本学において開催するなど、本学が有するコンテンツの国際発信及び緊密なグローバル展開のための環境構築を行った。

(3) 「英国演奏研修旅行」をはじめとする、グローバルアーティスト育成プロジェクトの推進

平成 28 年度より、スーパーグローバルハイスクール (SGH) 指定校として、音楽分野におけるグローバルリーダー育成のため、グローバルプラクティス、グローバルコミュニケーション及びグローバルキャリアの 3 つのプログラムで構成される「音楽の力で世界を魅了する先導的グローバルアーティスト育成プロジェクト」を実施している。

平成 29 年度においては、附属高校初の試みとなる「英国演奏研修旅行」を実施し、ロイヤルアカデミー (Royal Academy of Music) でのマスタークラス受講や、歴史ある Duke' s Hall において附属高校生のみによる 2 時間の単独演奏会を開催したほか、私立音楽学校であるパーセルスクール (The Purcell School) を訪問し、日本文化の紹介等現地生徒と交流を行うとともに、パーセルスクール教員指揮により交流演奏会を開催した。

また、スーパーグローバル大学事業を推進する音楽学部との高大連携により、ドイツ・カールスルーエ音楽大学教授など海外一線級演奏家による特別レッスンや、大学教員による実技レッスンや一般教科である英語授業を実施したほか、音楽学部生と附属高校生との合同演奏等、双方の学生が刺激しあう機会を充実するなど、高大の教育が一貫性・連続性・共同性を有するようにプログラムを構築している。加えて、各界の第一人者等によるキャリア教育授業を計 6 回実施し、生徒は音楽以外の世界に触れることで、音楽家としての

自身のキャリアを見つめ、グローバル・リーダーとしての視点を学ぶことができた。

(4) ダイバーシティ推進室を中心とした多様な研究環境実現に向けた取り組み

女性教職員の計画的採用や上位職登用等新たな人事システムを確立するなど、ダイバーシティな大学環境整備やシステム構築を総合的に推進するため、「ダイバーシティ推進室」を中心に、コーディネーター、カウンセラーといった専門スタッフや事務補佐員の配置による支援・相談体制を整備するとともに、数々の取組を実施している。

具体的には、よりグローバルな観点から芸術分野におけるダイバーシティの現状課題等を認識すべく、イギリスから研究者を招聘し「東京藝大ダイバーシティシンポジウム」を開催したほか、自身をブランディングする方法、キャリアプラン設計の仕方、グローバルな活動に欠かせない英語のプレゼンテーション技術など、アーティストや研究者としてこれからの社会で活躍するために必要な知識とスキルの習得を目指すものとして、外部講師等による「若手研究者向けスキルアップ研修」を計3回開催した。

また、女性研究者の研究力向上をはかるための研究支援プログラムとして、女性研究者が自らの研究分野やキャリア形成を題材として立案・運営する研究企画について、学内公募を行い、特に優れたプロジェクト提案に対して助成を行う「ダイバーシティパイロットプログラム」を実施した。平成28年度に実施した第1弾公募での採択プロジェクト11件に加え、平成29年7月の第2弾公募により9件を採択し、これまでに計20件の助成を行っている。

その他、推進室の活動に関するパンフレット配布やWebサイトによる情報発信など、女性の活躍に関する意識啓発活動を行った。

【業務運営・財務内容等の状況】

(1) 学長リーダーシップによる人事・組織等の機能強化

教員の採用及び昇任については、平成27年度新設された教員組織「芸術研究院」での審査や教育研究評議会の意見を参考として学長が決定するとともに、平成30年3月31日をもって任期満了となる附属図書館長、大学美術館長、保健管理センター長、社会連携センター長、演奏芸術センター長の各部局長については、各教授会や部局長選考会議による推薦者の中から学長が直接選考を行い、組織運営・ガバナンス機能を強化した。

また、教育研究組織の活性化を図るため、学長のリーダーシップの下、一定の予算を確保し、戦略的にポスト配置を実施するものとして「学長裁量戦略ポスト」を平成29年度新設した。

今年度は女性教員上位職の在職比率を改善するため、女性限定公募による採用活動を実施し、具体的には、美術研究科グローバルアートプラクティス専攻においてテニュアトラック講師1名を平成29年10月1日付けで採用している。加えて、映像研究科アニメーション専攻においてテニュアトラック講師1名を、平成30年4月1日採用予定である。

さらに、大学の経営力強化に繋がる取組として、学長裁量による予算を確保し、新たな市場の開拓や学内資源の有効活用等により、外部資金獲得等、財務運営基盤の強化に繋がる先導的な取組構想を支援するため、学内公募型の「経営力強化プロジェクト」を立ち上げた。

これにより美術学部・研究科では平成29年度、取手キャンパスにおける大型工房設備群・専門人材を活

用し、共同制作や共同研究等、国内のみならず世界に向けて活用する場として、「GEIDAI FACTORY LAB」を新たに開設した。

(2) ダイバーシティな教育環境の実現に向けた活動

学長アクションプランに明記する、女性教職員・研究者等が活躍できる教育研究環境整備を進めるため、平成 28 年度設置した学長特命担当理事を長とするダイバーシティ推進室を中心に、数々の取組を行っている。

平成 29 年度においては、前述の取組の他、妊娠・出産・子育て・介護等のライフイベントを理由として一定期間研究活動の継続が困難、あるいは研究時間が十分に確保できない研究者に対して支援員を配置する「教育研究支援員制度」を、昨年度 1 名から 5 名に拡充したほか、民間のベビーシッターサービスで利用できる割引券を本学勤務の女性研究者等に対し発行する「ベビーシッター派遣事業」を新たに導入した。

また、「代替教職員の採用に関する申合せ」を制定し、育児休業に係る代替者の採用に関して、事務職員を対象に加えるとともに、産前休暇、産後休暇より代替者を採用できることとして、育児支援制度の充実を図った。

こうした取組等により、本目的に対する学内での認知・理解も深まっており、「(1) 学長リーダーシップによる人事・組織等の機能強化」記載の「学長裁量戦略ポスト」による雇用に加え、美術学部において女性限定の教員公募を独自に実施するなど、部局内でも女性教員採用について積極的に議論がされており、平成 28 年度と比べ、女性教員比率が 2.4 ポイント上昇するなど、具体的な効果が上がっている。

(3) 海外大学派遣や大学間連携による SD の実践

事務職員 SD の一つとして、国際対応業務をより円滑に遂行することを目的とした英語研修を実施している。平成 29 年度は新たに、本学と国際交流協定を締結している海外の大学附属機関又は周辺地域の語学学校において一定期間の集中的な語学学習・異文化体験等の機会を提供することにより、より実践的で国際的な対応力を備えた職員を養成することを主な目的とする「特別集中コース」を実施し、職員 2 名をロンドン芸術大学附属ランゲージセンターへ派遣した。また、本学に在籍する外国人留学生を活用したコミュニケーション演習（全 22 回）のほか、e ラーニング等のオンラインサービスを活用した継続的な学習等を行い、約 6 カ月間の研修に延べ 65 名が参加した。

英語研修に関してはこの他、文部科学省の国際教育交流担当職員長期研修プログラム（LEAP）を活用し、平成 30 年 5 月末から平成 30 年 3 月末までの間、職員 1 名をアメリカ・ニューヨークの School of Visual Arts (SVA)へ派遣した。

加えて、今後更に職員の海外研修を充実していく為、ポーランドのプロツワフ美術大学などヨーロッパの芸術系大学をパートナーとし、SD としての職員相互派遣に係る助成金が得られる形でエラスムス+プログラムに係る協定を締結した。

また、平成 29 年 7 月には、本学、東京大学、東京工業大学、お茶の水女子大学及び一橋大学との間で、各大学間における人材流動及び人材育成について連携を図るため、「職員の人材流動及び人材育成のアライアンスに関する協定書」を締結した。本協定により、国立大学法人化後における大学業務の多様化・高度化・専門化への対応など、個々の大学における課題や問題解決に向けて、プロフェッショナル人材等の相互活用や課長、副課長、係長等、各職位での人事交流のほか、各大学が実施する研修の機会提供を行うこととして

おり、教育研究力の強化が見込まれている。

(4) 若手芸術家支援基金創設のためのアートオークションを実施

今後我が国の文化芸術を担う若手芸術家を支援するために創設する「東京藝術大学若手芸術家支援基金」の活動資金を獲得するため、本学でも初の試みとなる「チャリティーオークション」展を開催した。現役教員やOBなど、第一線で活躍している美術家110名から作品の寄贈を受け、展示形式で広く一般に向けオークション入札を実施。NHK報道で取り上げられるなど反響も大きく、4日間の開催で810名が来場し、662件の入札が行われ、全作品が落札された。この結果、総額約3,700万円の売り上げを得、展覧会開催費用等を差し引いた額を基金化することに成功した。

(5) 企業と連携し、全学的にクラウドファンディングを推進

大学経営力強化の一環として外部資金獲得を推進するとともに、教育研究成果の社会還元及び本学活動の広報を目的に、クラウドファンディングを活用することとし、クラウドファンディングサービス会社と業務提携を行った。「新時代のパトロン制度」と銘打ち、学長自らプロジェクトを立ち上げるなど、平成29年4月には「東京藝大×クラウドファンディング」として特設ウェブサイトを開くと同時に、11件のプロジェクトを一斉スタート。読売・朝日・毎日の三大紙を始めとする多数のメディアから取材を受けるなど注目度も高く、その結果、延べ1,300人以上から目標金額2,000万円を大きく上回る総額約3,500万円の資金調達に成功した。

(6) インセンティブ制度導入による自己収入の増加

演奏会・展覧会・公開講座等の開催等、各部署が行う取組に係る自己収入について、年度当初設定する予算目標額を超えた分については、当該部署へインセンティブとして付与する制度を平成29年度予算から導入した。これにより、履修証明制度を活用した社会人向け講座や中学生対象の早期音楽教育コース「東京藝大ジュニア・アカデミー」による受講料、毎日日替わりで昼食を提供する「キッチンカー（移動販売）」の導入による販売手数料の収入増等、各部署において新たな取組による収入確保の機運も醸成されることとなり、その結果、当初予算額142,829千円を大きく上回る257,382千円を獲得するに至った。

(7) 周年事業を契機とした渉外活動の実施

本学創立130周年を契機とし、企業による「オフィシャルパートナー」制度を設けるなど、130周年事業実施等に係る新たな寄附金獲得戦略を策定し、学長をはじめ役員等によるトップセールスを展開した。野村ホールディングスやSMBC信託銀行等数々の企業から支援を頂くとともに、ターゲットを絞った新たな広報誌「藝える（うえる）」の創刊や、スムーズな支援に繋げるため振込用紙一体型の寄附案内を作成する等、積極的かつ戦略的な渉外活動を実施した結果、本事業推進を目的にした寄附金として約5,500万円の支援を受けるに至った。

(8) 芸術分野の強みを活かしたファンドレイジングの促進

本学の強みを活かし、戦略的に寄附金を獲得する手段として、ファンドレイジングに特化した展覧会やコンサートを学内において積極的に開催することを奨励し、学長自らファンドレイジングコンサート「藝大

48(Forty-eight)」を企画・開催するとともに、それにより得た収入約 400 万円をファンドレイジングに関する準備経費として各部局へ配分した。

(9) 電子会議システムの全学的な導入によるペーパーレス化の推進

平成 28 年度大学本部において試行的に実施・導入したタブレット端末による電子会議システムについて、平成 29 年度には新たに美術学部、音楽学部、映像研究科と全学的に導入した。これにより、ペーパーレス化が促進され、対平成 28 年度比で、複写機保守料約 44 万円およびコピー用紙約 10 万円の計約 54 万円が削減された（対平成 27 年度比では、複写機保守料約 93 万円およびコピー用紙約 47 万円の計約 140 万円の削減）。また併せて、会議資料の準備等に係る業務時間も縮減された。

(10) 未登録図書を活用した古書バザールの開催

附属図書館耐震改修工事に伴い、本学関係の図書やカタログを始め、雑誌のバックナンバー、音楽洋書等、受入対象外となっていた未登録本を陳列し、寄附を頂いた方に希望の書籍を贈呈する「古書バザール」を開催した。本学学園祭期間に開催したこともあり、3 日間で約 3,500 名が来場、約 54 万円の寄附を獲得することに成功した。

(11) 周年事業を契機とした新たなブランディング戦略の策定と発信

大学改革を一層推し進める姿勢を内外に向けアピールするため、本学創立 130 周年を契機とし、今後本学が進む 10 年の指針として、「革新的であること」「多様性があること」「国際的であること」の 3 つの軸を掲げた「NEXT 10 Vision」を策定・発表するとともに、本学の新略称を「TOKYO GEIDAI」として、これまでの大学ロゴマークを一新するなど、大学ブランドのリニューアルを行った。

さらに、新たな広報媒体として、本学卒業生で、JR 東日本 Suica のマスコットキャラクターなどを手掛けた、デザイナー坂崎千春氏による学長キャラクター「カズキチャマ」を制作し、学長の周知広報の強化を図るとともに、本学のブランディングを積極的に展開した。

また『130 周年記念事業』として、美術・音楽・映像等諸分野における本学のリソースを結集した各種イベントを企画・実施した。

具体的には、①130 周年に限定し特別に企画した「スペシャルプログラム」、②各部局が企画した展覧会、演奏会等の「公式プログラム」、③教員、学生、卒業生などが企画・実施する「応援プログラム」の 3 つのプログラムにより構成され、特にスペシャルプログラムについては、サンティアゴ市立劇場等、チリ国内において藝大フィルハーモニア管弦楽団による演奏会を開催した「日本チリ国交樹立 120 周年記念公演」、「チャリティーオークション展」、四流派の家元の茶席および京都美術倶楽部・東京美術倶楽部の茶席に、美術学部教員による創作茶席を加え、伝統の継承と新しい芸術表現の創造を目指した「藝大茶会～それゆえに」、クラウドファンディングにより資金を調達した「戦没学生のメッセージ～戦時下の東京音楽学校・東京美術学校」コンサート・シンポジウムなど、これまで本学が培ってきた資産と人材が一堂に会する企画 11 件を行い、新しい芸術大学の在り方を広く世界へ発信した。

なお、これらの事業推進にあたっては、前述の渉外活動や「東京藝大×クラウドファンディング」による資金調達を行ったほか、特設ウェブサイトやインスタグラムによる PR、インターネットのワイヤー配信サービスを活用したニュースリリース、新たな広報誌の発行、美術・音楽界等において第一線で活躍する卒業

生等本学に関わりある5名の方に「アンバサダー」就任を依頼し支援いただく等、積極的な広報活動を展開した。

(12) 企業や最新技術とのコラボレーションによる教育研究成果の情報発信

音楽分野における世界トップアーティストの戦略的育成を目的として、世界三大音楽レーベルの一つである(株)ワーナーミュージック・ジャパンと連携し、「藝大レーベル」を設立し、キャリア支援として在学中における演奏音源をデジタル配信し、もって教育成果の発信を行うという、国内の音楽大学では初となる取組を実施した。平成29年6月7日から配信リリースされた、本学の学生代表9組の演奏を収録したアルバム「東京藝大音楽学部 推薦学生によるクラシックから純邦楽まで！現在(いま)聴くべき究極(9曲)！」は平成29年6月14日現在、iTunes クラシックチャートにて第1位に浮上するなど、高い評価を得ている。

また、音楽分野における教育研究成果の発信及び音楽文化の更なる普及を目的として、株式会社インターネットイニシアティブと提携し、教員・学生等によりデジタルアーカイブ化された本学での演奏会の音源・映像を、高音質ハイレゾ音源(PCM96kHz/24bit または 48kHz/24bit)で無料オンデマンド配信するという、大学では世界初となる取組を実施した。

さらに、百貨店として初めて美術作品販売を開始した日本橋三越本店において、美術学部の教員約60名の作品を一堂に展覧した「東京藝術大学 130周年×三越美術 110周年記念 美術学部教員による作品展」

(2017.12.27～2018.1.9)や、「東京藝大×クラウドファンディング」により資金を調達し、イタリアの作曲家ヴィヴァルディの「四季」の音楽世界をアニメーション化する世界初のプロジェクトの記録映像を、日本橋高島屋正面口において上映する「ヴィヴァルディ「四季」アニメーションプロジェクト×高島屋」

(2018.1.8～1.31)、西武渋谷店において美術研究科の学生や卒業生等若手作家の展覧会を開催した「ARTS AFFAIR OF GEIDAI@SEIBU SHIBUYA」(2018.1.16～1.29)、次代を担う新鋭のアーティストを支援するとともに、東京・丸の内を訪れた方々に気軽に芸術を楽しんでいただく場として、ライブペインティングやコンサート、若手作家作品のオークション等を実施した「藝大アーツイン丸の内 2017」(2017.10.16～10.29)など、企業や最新技術等とのコラボレーションによる教育研究成果の発信を積極的に実施した。

(13) キャンパスマスタープランに基づく施設整備・施設マネジメント体制の構築

「東京藝術大学上野キャンパスマスタープラン」に基づき、附属図書館・大学美術館の耐震機能改善と併せた機能強化として、「国際芸術リソースセンター(IRC A: International Resource Center of the Arts)」の創設計画における新棟部分の整備を実施・竣工し、平成29年9月に同建物の供用を開始した。平成30年度には旧棟部分の改修を完了し、IRC A全体での稼働を開始する。

また、同プランにおいて、図書館再整備に続く戦略的整備フィールド2であり、国際交流を通じた活動の場として位置づけられている全学共用施設「大学会館」について、寄附金を財源とし、留学生と学生、教職員等が共に学び、交流できる国際交流拠点の整備を目的に再開発を行うことを決定し、「大学会館等再開発WG」を立ち上げるとともに、本計画遂行のため特任助教1名の雇用を行った。

さらに、理事室の一つであった「キャンパスグランドデザイン推進室」を発展的に見直すこととし、平成28年度設置した学長直下組織である「キャンパス・マネジメント委員会」の下で本学施設の中・長期的整備計画を立案する体制に改めることで、学長のリーダーシップの下、大学全体のキャンパスマスタープランの策定・見直しに向けた機動的な体制を構築した。

(14) 多様な財源等によるキャンパス環境整備に向けた取組

芸術教育にふさわしいキャンパス環境を維持するため、本学構内に植生する豊かな武蔵野の原生林を保存するとともに、段階的に拡張していくこととし、前述の「東京藝大×クラウドファンディング」による資金調達や企業による環境保護助成金の財源を活用した構内整備を実施した。植樹作業には、教員、学生等のほか、実際のクラウドファンディング支援者にも参加いただくことで、より親しみあるキャンパス環境整備活動となった。

また、大学美術館におけるESCO事業を引き続き実施したほか、キャンパスの一部において試行的に導入していたLED照明への更新を全学的に行うこととし、導入による光熱費節減等を見込んだ財源を確保することで5年間のリース契約を締結するための準備等を完了させるなど、厳しい財政状況においても節減や多様な財源確保によりキャンパス環境維持を図る取組を行った。

さらに、既存施設等の有効活用として、東京都駒込地区の土地・建物譲渡により、上野キャンパス内に新たに招聘教員宿泊施設を建設したほか、利用率の低下や老朽化の理由により平成28年度に機能を停止した栃木県那須地区における那須高原研修施設を譲渡した。

(3) 危機管理マニュアルの抜本的な改訂

大学全体の危機管理マニュアルについて、今日的課題に対応するものへと改訂するとともに、教職員・学生の海外派遣に係る危機管理マニュアルについても、2017年3月に文部科学省が外務省の協力のもと発行した『大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン』を踏まえ、危機管理会社や外部専門家のレビューを受けつつ、抜本的に改訂した。

(4) 情報セキュリティ対策に向けた取り組み

本学CIO室において情報セキュリティインシデント発生時の対応と連絡体制の再確認を行い、情報システム緊急対応チームの機能と役割をセキュリティ講習会や大学の会議体等で全学的周知を行うとともに、教職員向けの情報セキュリティ講習会の開催や標的型メール攻撃訓練の実施など、学内の情報セキュリティに関する意識を向上させる取り組みを引き続き行った。

また、大学LANならびに基盤システムのリプレースにあわせて、重要情報を扱うLANの認証必須化や、固定IP機器の完全登録制等を導入し、大学LANの情報セキュリティ向上を図った。

(5) 平成28年評価における改善事項への対応について

平成28年度評価における「情報セキュリティマネジメント上の課題」の指摘を受け、コンプライアンス活動のさらなる深化をめざすため、情報セキュリティ統括責任者(CISO)が中心となり、新規実施あるいは既対策済み項目の周知徹底を図る内容を盛り込んだ3対策・9項目からなる平成29年度改善実行計画書を作成し、最優先課題として取り組んでいくこととした。具体的には、教職員向けの情報セキュリティ講習会の開催や標的型メール攻撃訓練を通して、学内の情報セキュリティに関する意識を向上させるとともに、次世代型ファイアウォールや情報リテラシーに関するeラーニングシステムを導入したこと、また、新たにセキュリティソフトの包括契約を締結し、大学で使用するPCすべてに無償でセキュリティソフトを導入できるようにしたこと等が挙げられる。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

○基本的な目標

東京芸術大学は、我国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが、その使命である。この使命の遂行のため、下記のことを基本的目標とする。

1 教育に関する基本的目標

- ・ 世界最高水準の芸術教育を行い、高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者を養成する。

2 研究に関する基本的目標

- ・ 国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。

3 社会との連携や社会貢献に関する基本的目標

- ・ 心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や、市民が芸術に親しむ機会の創出に努める。

2. 業務内容

(学士)

本学は、広く芸術に関する知識を授けるとともに、深く専門芸術の技能、理論及び応用の教授並びに研究を行う。

○美術学部は、美術についての学識を授け高い表現能力を養い、創作や研究活動を行うすぐれた作家・研究者を養成する。

○音楽学部は、音楽についての深い学識と高い技術を授け、音楽の各分野における創造、表現、研究に必要な優れた能力を養い、社会的要請に応える人材を育成する。

(大学院)

本学大学院は、芸術及びその理論を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与する。

○大学院美術研究科は、より広い視野に立って美術についての深い学識を授け高い表現能力を養い、自立して創作や研究活動を行うすぐれた作家・研究者を養成する。

○大学院音楽研究科は、高度に専門的かつ広範な視野に立ち、音楽についての深遠な学識と技術を授けると、音楽に関わる各分野における創造、表現、研究又は音楽に関する職業等に必要の優れた能力を養うこと、さらには自立して創作、研究活動を行うに必要な高い能力を備えた教育研究者を養成する。

- 大学院映像研究科は、映像に関する学術的な理論及び応用を教授研究し、その奥義を究め、自立して創作活動と研究活動を行うに必要とされる、表現者としての問題発見能力と専門家としての問題解決能力という二つの能力を兼ね備えた表現者と教育研究者を養成する。
- 大学院国際芸術創造研究科は、芸術と国際社会との関係性や国内外の情勢変化等を踏まえ、世界的にも評価の高い我が国の芸術文化価値や既に固有の存在として確立されている芸術諸分野の学術基盤を最大限に活かしつつ、専門領域によって分化している芸術文化の様々な実践を横断的かつ有機的に結びつけながら、新たな芸術価値を創造し、国際的に展開できる先導的な実践型人材育成や、芸術文化力を活かした新たなイノベーション創出・社会革新等をもたらすことのできる人材を育成する。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月教育制度の改革によって、東京美術学校及び東京音楽学校を包括し、これを母体として新たな性格をもった4年制の美術及び音楽の2学部からなる大学として設置された。設置後の概要は次のとおりである。

昭和25年4月1日	音楽学部に邦楽科を設置
昭和26年4月5日	大学別科（音楽）を設置
昭和27年3月31日	国立学校設置法の改正により、東京美術学校及び東京音楽学校を廃止
昭和29年4月1日	美術専攻科及び音楽専攻科（1年制）を設置 音楽学部附属音楽高等学校を千代田区神田駿河台に設置
昭和34年4月1日	美術専攻科及び音楽専攻科とも2年制となる
昭和35年9月13日	美術学部附属奈良研究室を開設
昭和38年4月1日	大学院美術研究科及び音楽研究科（修士課程）を設置
昭和40年4月1日	美術学部附属古美術研究施設を奈良市に設置
昭和45年4月17日	芸術資料館を設置
昭和48年4月12日	保健管理センターを設置
昭和50年4月1日	美術学部工芸科を改組し、工芸科とデザイン科を設置 言語・音声トレーニングセンターを設置
昭和51年5月10日	美術学部附属写真センターを設置
昭和52年4月1日	大学院美術研究科及び音楽研究科に博士後期課程を設置
昭和57年8月3日	那須高原研修施設を設置
昭和62年3月27日	取手校地を取得（茨城県取手市）
昭和63年4月1日	留学生センターを大学の内部組織として設置
平成3年10月1日	取手校地を開設
平成5年7月30日	取手校地短期宿泊施設を設置
平成6年8月31日	取手校地に芸術資料館取手館が竣工
平成7年4月1日	大学院美術研究科（修士課程・博士後期課程）に、独立専攻として文化財保存学専攻を設置

	音楽学部附属音楽高等学校を上野校地に移転
平成 8 年 3 月 25 日	国際交流会館を松戸市に設置
平成 9 年 4 月 1 日	演奏芸術センターを設置
平成 10 年 4 月	大学美術館を設置（芸術資料館の転換） 奏楽堂開館
平成 11 年 4 月	美術学部の既設学科を改組し、先端芸術表現科を取手校地に設置
平成 11 年 10 月	大学美術館開館
平成 12 年 4 月 1 日	情報処理センター（芸術情報センター）を設置
平成 13 年 4 月	副学長の設置 事務局・学生部事務一元化
平成 14 年 4 月	音楽学部の新学科として、音楽環境創造科を取手校地に設置 取手校地に附属図書館取手分室を設置
平成 15 年 4 月	大学院美術研究科先端芸術表現専攻を設置
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人東京芸術大学となる
平成 17 年 4 月 1 日	横浜校地を開設 大学院映像研究科（修士課程）映画専攻を設置
平成 18 年 4 月 1 日	大学院映像研究科（修士課程）にメディア映像専攻を設置 大学院音楽研究科（修士課程）音楽学専攻を改組し、 音楽文化学専攻を設置
平成 18 年 9 月 1 日	千住校地を開設 音楽学部音楽環境創造科を千住校地に移転
平成 19 年 4 月 1 日	大学院映像研究科に博士後期課程（映像メディア学専攻）を設置 社会連携センターを設置
平成 20 年 4 月	大学院映像研究科（修士課程）にアニメーション専攻を設置
平成 22 年 5 月	社会連携センターを学内教育研究組織として整備
平成 28 年 4 月	大学院国際芸術創造研究科（修士課程）アートプロデュース専攻を設置 大学院美術研究科（修士課程）にグローバルアートプラクティス専攻を設置 大学院音楽研究科（修士課程）にオペラ専攻を設置

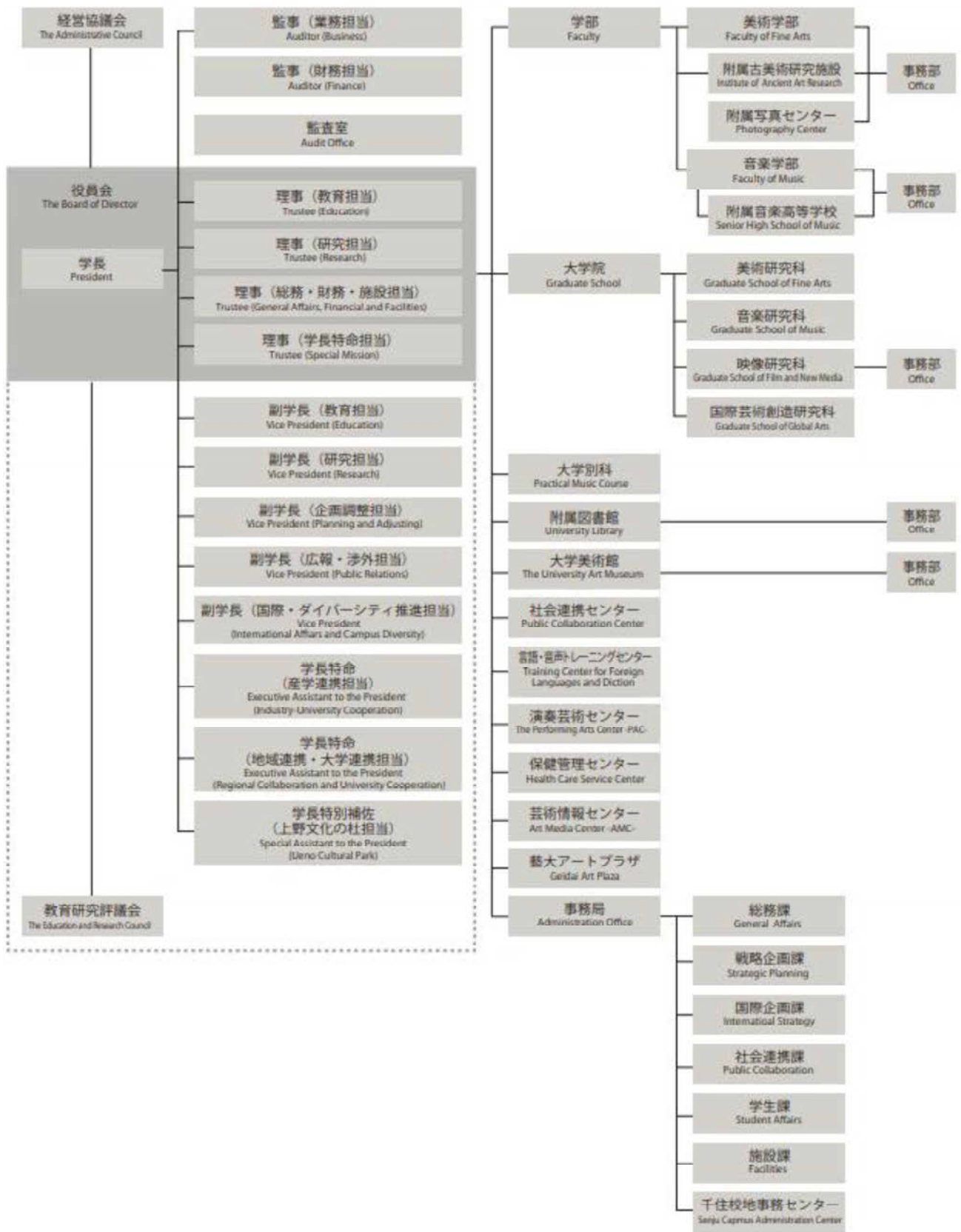
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部事務所

東京都台東区

上野キャンパス

東京都台東区

千住キャンパス

東京都足立区

取手キャンパス

茨城県取手市

横浜キャンパス

神奈川県横浜市

8. 資本金の状況

56,136,808,886円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 3,459人

学部学生 2,020人

大学院学生 1,274人

別科学生 42人

附属高校生徒 123人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	澤 和樹	平成28年4月1日 ～ 平成34年3月31日	昭和59年4月 東京芸術大学採用 昭和60年4月 東京芸術大学助教授 平成17年4月 東京芸術大学教授 平成20年6月 東京芸術大学音楽学部副学部長 平成25年4月 東京芸術大学副学長 平成26年4月 東京芸術大学音楽学部長
理事 (教育担当)	安良岡 章夫	平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成8年4月 桐朋学園大学採用 平成16年4月 桐朋学園大学教授 平成20年4月 東京芸術大学採用 平成24年4月 東京芸術大学教授
理事 (研究担当)	保科 豊巳	平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成7年4月 東京芸術大学採用 平成9年4月 東京芸術大学助教授 平成18年8月 東京芸術大学教授 平成21年4月 東京芸術大学美術学部副学部長 平成25年4月 東京芸術大学美術学部長
理事 (総務・財務・ 施設担当)	門岡 裕一	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月30日	昭和53年4月 九州大学採用 昭和55年10月 文部省大臣官房調査統計課 平成元年10月 文部省大臣官房調査統計企画課教育行政調査係長 平成2年8月 文部省大臣官房調査統計企画課企画係長 平成4年4月 文部省大臣官房調査統計企画課庶務係長 平成7年4月 文部省大臣官房総務課総務班総務係長 平成9年4月 埼玉大学庶務部庶務課長 平成11年7月 文部省学術国際局学術課学術政策室室長補佐 平成13年1月 文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室室長補佐 平成15年1月 文部科学省大臣官房総務課課長補佐 平成17年1月 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐 平成19年1月 文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室長 平成21年8月 文化庁文化部芸術文化課文化活動振興室長 平成25年1月 岡山大学理事・事務局長 平成28年3月 文部科学省退職（役員出向）
理事 (学長特命担当)	国谷 裕子	平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日	昭和56年4月 NHK総合「7時のニュース」英語放送 昭和61年9月 NHKアメリカ総局(NY) リサーチャー 昭和62年7月 NHK・BS1「ワールドニュース」NY発キャスター 昭和63年4月 NHK総合「ニューストッディー」国際担当キャスター 平成元年4月 NHK・BS1「ワールドニュース」キャスター 平成5年4月 NHK総合「クローズアップ現代」キャスター
監事	金井 満	平成24年4月1日 ～ 平成32年8月31日	昭和49年4月 東京都産業労働局採用 昭和58年3月 東京都退職 昭和58年4月 監査法人第一監査事務所 (現新日本有限責任監査法人)に非常勤として入所。平成10年まで監査業務に従事 昭和60年4月 金井公認会計士・税理士事務所開業
監事	梅崎 壽	平成26年4月1日 ～ 平成30年3月31日	昭和41年4月 運輸省採用 平成11年7月 運輸事務次官 平成13年1月 運輸省退職 平成14年8月 帝都高速度交通営団副総裁 平成16年4月 東京地下鉄(株)代表取締役社長 平成25年6月 公益財団法人メトロ文化財団代表理事・会長

1 1. 教職員の状況

教員 1, 285人 (うち常勤276人, 非常勤1,009人)

職員 254人 (うち常勤155人, 非常勤99人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で13人(3%)増加しており、平均年齢は48歳(前年度48歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	67,686,594	固定負債	6,642,730
有形固定資産	66,935,392	資産見返負債	4,089,350
土地	36,831,000	退職給付引当金	11,899
減損損失累計額	-	長期未払金	256,863
建物	36,120,906	その他の固定負債	2,284,617
減価償却累計額等	△ 14,001,234	流動負債	4,732,889
構築物	1,789,828	運営費交付金債務	177,874
減価償却累計額等	△ 1,053,059	寄附金債務	2,830,894
工具器具備品	3,163,213	未払金	1,114,080
減価償却累計額等	△ 2,346,239	その他の流動負債	610,039
図書	1,370,271	負債合計	11,375,619
美術品・収蔵品	4,841,304		
その他の有形固定資産	219,401	純資産の部	
無形固定資産	22,842	資本金	56,136,808
投資その他の資産	728,360	政府出資金	56,136,808
流動資産	4,527,203	資本剰余金	4,153,048
現金及び預金	4,229,233	利益剰余金	548,321
有価証券	-	その他の純資産	-
その他の流動資産	297,970	純資産合計	60,838,178
資産合計	72,213,798	負債純資産合計	72,213,798

2. 損益計算書

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	8,879,217
業務費	8,622,810
教育経費	1,577,421
研究経費	567,121
教育研究支援経費	428,548
受託研究費	433,487
共同研究費	12,710
受託事業費	372,588
人件費	5,230,933
一般管理費	254,589
財務費用	1,788
雑損	29
経常収益 (B)	9,067,900
運営費交付金収益	4,771,945
学生納付金収益	2,082,610
入場料収益	124,625
受託研究収益	431,768
共同研究収益	12,629
受託事業等収益	384,408
寄附金収益	366,591
施設費収益	30,586
その他の収益	862,734
臨時損失 (C)	26,899
臨時利益 (D)	4,662
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	41,719
目的積立金取崩額 (F)	20,020
当期総利益 (G) (F=B-A-C+D+E+F)	228,185

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	755,391
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,316,107
人件費支出	△ 5,468,898
その他の業務支出	△ 282,142
運営費交付金収入	4,889,581
学生納付金収入	1,988,480
受託研究収入	470,886
寄附金収入	460,599
その他の業務収入	1,022,756
預り金の減少	△ 9,763
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 88,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 65,694
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E) (E=A+B+C+D)	601,447
VI 資金期首残高 (F)	3,588,849
VII 資金期末残高 (G) (G=F+E)	4,190,296

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	5,138,762
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,906,117 △ 3,767,355
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	980,899
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	578
V 損益外除売却差額相当額	△ 285,808
VI 引当外賞与増加見積額	1,313
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 120,933
VIII 機会費用	26,922
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	5,741,735

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は前年度比518百万円 (0.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の72,213百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、IRCA及び招聘教員宿泊施設の建設により1,070百万円

(3.1%) 増の36,120百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は362百万円 (3.3%) 増の11,375百万円となっている。

主な増加要因としては、長期未払金が、長期リース債務の増加により、251百万円 (5,020%) 増の256百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は157百万円 (0.3%) 増の60,838百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、建物が増加したことにより459百万円 (12.4%) 増の4,153百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は359百万円 (4.2%) 増の8,879百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業受入数の増加等により受託事業費が98百万円 (35.8%) 増の372百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は289百万円 (3.3%) 増の9,067百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業等収益が受託事業等受入数の増加により102百万円 (36.2%) 増の384百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等26百万円、臨時利益として保険金収益等4百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額41百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額20百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は47百万円 (17.1%) 減の228百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,025百万円 (57.6%) 減の755百万円となっている。

主な減少要因としては、寄附金収入が1,023百万円 (69.0%) 減の460百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは79百万円(47.3%)増の△88百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が658百万円(402.7%)増の822百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(1.6%)減の△65百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1百万円(1.9%)減の△64百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは289百万円(4.8%)減の5,741百万円となっている。

主な減少要因としては、駒込及び那須の土地売却により、損益外除売却差額相当額が287百万円(143.5%)増の△285百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	72,009	72,189	71,332	71,695	72,213
負債合計	9,744	10,154	10,038	11,013	11,375
純資産合計	62,264	62,034	61,293	60,681	60,838
経常費用	7,597	8,012	8,382	8,520	8,879
経常収益	7,760	8,060	8,626	8,778	9,067
当期総利益	16	34	208	275	228
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,528	23	390	1,780	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,709	△ 533	101	△ 167	△ 88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56	△ 57	△ 64	△ 64	△ 65
資金期末残高	2,176	1,609	2,040	3,588	4,190
国立大学法人等業務実施コスト	6,321	6,245	6,233	6,030	5,741
(内訳)					
業務費用	4,979	4,852	5,348	4,969	5,138
損益計算書上の費用	7,744	8,025	8,473	8,520	8,906
(控除)自己収入等	△ 2,764	△ 3,173	△ 3,125	△ 3,551	△ 3,767
損益外減価償却相当額	1,065	1,113	989	977	980
損益外減損損失相当額	84	△ 84	-	80	-
損益外利息費用相当額	△ 0	1	0	0	0
損益外除売却差額相当額	8	59	△ 6	2	△ 285
引当外賞与増加見積額	18	5	△ 0	△ 6	1
引当外退職給付増加見積額	△ 93	△ 32	△ 96	△ 32	△ 120
機会費用	399	245	0	39	26
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないことから、一般の営利企業とは異なり、経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行っており、国立大学法人が中期計画に沿って想定された業務運営を行った場合は、運営費交付金等の財源措置が行われる業務についてはその範囲において基本的に損益が均衡となるような仕組みとなっている。

本学のセグメント情報における業務損益は、各セグメントに配分された収入及び支出予算に基づいて業務を行った結果、収入予算額に比して収入決算額が多額（少額）となったもの及び支出予算額に比して支出決算額が少額（多額）となったものを利益（損失）として認定し、各セグメントに計上している。

美術学部セグメントの業務損益は73百万円と、前年度比23百万円減（24.0%減）となっている。これは、研究経費などの増加により業務費が201百万円多額となったことが要因である。

音楽学部セグメントの業務損益は77百万円と、前年度比30百万円増（63.8%増）となっている。これは、演奏会入場料収入や入学料収入の増加により収入予算額に比して収入決算額が51百万円多額となったこと及び経費の節減などにより支出予算額に比して支出決算額が26百万円少額となったことが要因である。

映像研究科セグメントの業務損益は23百万円と、前年度比4百万円増（21.1%増）となっている。これは、入学料収入などの増加により収入予算額に比して収入決算額が14百万円多額となったことが要因である。

附属図書館セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比0百万円増（64.1%増）となっている。これは、雑益の増加などにより収入予算額に比して収入決算額が0百万円多額となったことが要因である。

大学美術館セグメントの業務損益は22百万円と、前年度比21百万円増（2100.0%増）となっている。これは、展覧会入場料収入の増加などにより収入予算額に比して収入決算額が18百万円多額となったことが要因である。

演奏芸術センターセグメントの業務損益は1百万円と、前年度比6百万円減（85.7%減）となっている。これは、演奏会入場料収入等の減少により収入予算額に比して収入決算額が0百万円少額となったことが要因である。

国際芸術創造研究科の業務損益は2百万円と、前年度比11百万円減（84.6%減）となっている。

言語・音声トレーニングセンターセグメントの業務損益はなく、前年度からの増減はない。

芸術情報センターセグメントの業務損益はなく、前年度からの増減はない。

保健管理センターセグメントの業務損益は1百万円と、前年度比1百万円増（239,578.7%増）となっている。これは、経費の節減などにより支出予算額に比して支出決算額が1百万円少額となったことが要因である。

附属音楽高等学校セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比0百万円減（97.0%減）となっている。これは、入学料収入の減少などにより収入予算額に比して収入決算額が0百万円少額となったことが要因である。

社会連携センターセグメントの業務損益は34百万円と、前年度比27百万円増（385.7%増）となっている。これは入場料収入の増加などにより収入予算額に比して収入決算額が34百万円多額となったことによる。

法人共通セグメントの業務損益は△47百万円と、前年度比110百万円減（174.6%減）となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
美術学部	△ 2	54	71	96	73
音楽学部	0	11	27	47	77
映像研究科	△ 6	△ 0	4	19	23
附属図書館	0	0	0	0	0
大学美術館	20	1	5	1	22
演奏芸術センター	7	5	9	7	1
国際芸術創造研究科	-	-	19	13	2
言語・音声トレーニングセンター	-	0	-	-	-
芸術情報センター	0	2	0	-	-
保健管理センター	0	0	0	0	1
附属音楽高等学校	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
社会連携センター	1	0	-	7	34
法人共通	143	△ 26	105	63	△ 47
合計	163	48	244	257	188

イ. 帰属資産

美術学部セグメントの総資産は5,395百万円と、前年度比320百万円の減（5.6%減）となっている。これは、建物等が減価償却等により前年度比300百万円の減（5.6%減）となったことが主な要因である。

音楽学部セグメントの総資産は5,564百万円と、前年度比263百万円の減（4.5%減）となっている。これは、建物等が減価償却等により前年度比253百万円の減（4.5%減）となったことが主な要因である。

映像研究科セグメントの総資産は45百万円と、前年度比18百万円の減（28.5%減）となっている。これは、工具器具備品等が減価償却等により前年度比16百万円の減（30.9%減）となったことが主な要因である。

附属図書館セグメントの総資産は2,407百万円と、前年度比930百万円の増（62.9%増）となっている。これは、建物の取得により建物が869百万円の増（689.6%増）となったことが主な要因である。

大学美術館セグメントの総資産は8,910百万円と、前年度比26百万円の増（0.2%増）となっている。これは、建物等が減価償却等により前年度比121百万円の減（2.8%減）となったことが主な要因である。

演奏芸術センターセグメントの総資産は2,597百万円と、前年度比134百万円の減（4.9%減）となっている。これは、建物等が減価償却等により前年度比130百万円の減（4.8%減）となったことが主な要因である。

国際芸術創造研究科セグメントの総資産は1百万円と、前年度比0百万円の増（22.3%増）となっている。これは、工具器具備品等の取得により工具器具備品等が前年度比0百万円の増（80.4%増）となったことが主な要因である。

言語・音声トレーニングセンターセグメントの総資産は0百万円と、前年度比5百万円の減（99.9%減）となっている。これは、建物等が減価償却等により前年度比5百万円の減（99.9%減）となったことが主な要因である。

芸術情報センターセグメントの総資産は410百万円と、前年度比249百万円の増（154.6%増）となっている。これは、リース資産の取得等により工具器具備品等が255百万円の増（528.9%増）となったことが主な要因である。

保健管理センターセグメントの総資産は14百万円と、前年度比2百万円の減（12.5%減）となっている。これは、建物等が減価償却等により前年度比1百万円の減（10.8%減）となったことが主な要因である。

附属音楽高等学校セグメントの総資産は51百万円と、前年度比2百万円の増（4.0%増）となっている。これは、構築物の取得により構築物が4百万円の増（100%増）となったことが主な要因である。

社会連携センターセグメントの総資産は703百万円と、前年度比21百万円の減（2.9%減）となっている。これは、建物が減価償却等により前年度比22百万円の減（3.4%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は46,110百万円と、前年度比74百万円の増（0.7%増）となっている。これは、建物の取得により建物が65百万円の減（0.02%増）となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
美術学部	6,782	6,430	6,074	5,715	5,395
音楽学部	4,735	6,290	6,074	5,827	5,564
映像研究科	173	121	87	63	45
附属図書館	1,449	1,458	1,468	1,477	2,407
大学美術館	9,248	9,061	8,960	8,884	8,910
演奏芸術センター	3,095	2,935	2,790	2,731	2,597
国際芸術創造研究科	-	-	1	1	1
言語・音声トレーニングセンター	22	17	11	5	0
芸術情報センター	358	295	225	161	410
保健管理センター	21	19	17	16	14
附属音楽高等学校	16	15	40	49	51
社会連携センター	60	800	802	724	703
法人共通	46,016	44,744	44,777	46,036	46,110
合計	71,980	72,188	71,332	71,695	72,213

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益228百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、218百万円を目的積立金として申請している。

平成29事業年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使用目的である外国人宿舍整備事業に充てるため、240百万円を使用した。また、目的積立金の使用目的である映像制作実施事業、早期教育関連事業、教育研究環境整備事業に充てるため、26百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国際芸術リソースセンター（IRCA）、東京藝術大学招聘教員宿泊施設

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

図書館

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

那須高原研修施設、外国人教員宿舍

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,922	10,096	7,843	8,694	8,160	9,080	8,342	9,974	8,984	10,914	
運営費交付金	4,445	4,473	4,554	4,741	4,895	5,029	4,800	4,876	4,868	4,892	
補助金等収入	1,023	2,438	44	250	604	809	834	467	1,362	1,198	(注1)
学生納付金収入	2,001	2,017	1,998	2,048	2,020	2,139	2,051	2,156	2,057	2,147	(注2)
その他収入	451	1,161	1,247	1,653	639	1,102	657	2,473	696	2,676	(注3)
支出	7,922	9,497	7,843	8,603	8,160	8,763	8,342	8,392	8,984	10,160	
教育研究費	6,554	6,543	6,653	6,628	7,101	7,263	6,986	6,942	7,068	7,357	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,367	2,953	1,189	1,974	1,059	1,500	1,356	1,449	1,916	2,802	(注4)
収入-支出	-	599	-	91	-	317	-	1,582	-	754	

(注1) 補助金等収入については、施設整備費において繰越を行ったため、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注2) 学生納付金収入については、在籍者数の増加により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) その他収入については、受託研究費等の受入増加のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注4) その他支出については、(注3)で示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっております。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は9,067百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,771百万円(52.6%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益1,632百万円(18.0%)、受託研究収益431百万円(4.8%)、資産見返戻入収益220百万円(2.4%)、その他2,010百万円(22.2%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 美術学部セグメント

美術学部セグメントは、学部、研究科、附属古美術研究施設、附属写真センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成28～33事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)に記載の事業を行った。

美術学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,489百万円(46.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益1,087百万円(34.0%)、その他623百万円(19.5%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費575百万円、研究経費205百万円、一般管理費38百万円となっている。

イ. 音楽学部セグメント

音楽学部セグメントは、学部、研究科、大学別科により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成28～33事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)に記載の事業を行った。

音楽学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,069百万円(45.9%)、学生納付金収益861百万円(36.9%)、その他400百万円(17.2%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費480百万円、研究経費91百万円、一般管理費33百万円となっている。

ウ. 映像研究科セグメント

映像研究科セグメントは、研究科により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成29年度においては、年度計画 (http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

映像研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益337百万円（61.8%）、学生納付金収益99百万円（18.2%）、その他107百万円（19.6%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費117百万円、研究経費83百万円、一般管理費7百万円となっている。

エ. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、図書館により構成されており、教育研究支援を目的としている。平成29年度においては、年度計画 (http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

附属図書館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益135百万円（79.0%）、その他36百万円（21.1%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育研究支援経費72百万円、一般管理費5百万円となっている。

オ. 大学美術館セグメント

大学美術館セグメントは、美術館より構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

大学美術館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益339百万円（81.7%）、入場料収益45百万円（10.8%）、その他30百万円（7.2%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費64百万円、研究経費7百万円、教育研究支援経費156百万円、一般管理費9百万円となっている。

カ. 演奏芸術センターセグメント

演奏芸術センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

演奏芸術センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益182百万円（76.5%）、入場料収益12百万円（5.0%）、その他43百万円（18.1%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費3百万円、研究経費39百万円、教育研究支援経費61百万円、一般管理費3百万円となっている。

キ. 国際芸術創造研究科セグメント

国際芸術創造研究科セグメントは、研究科により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

国際芸術創造研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益89百万円（65.0%）、学生納付金収益17百万円（12.4%）、その他30百万円（21.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費7百万円、研究経費27百万円、一般管理費4百万円となっている。

ク. 言語・音声トレーニングセンターセグメント

言語・音声トレーニングセンターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

言語・音声トレーニングセンターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益47百万円（88.7%）、その他5百万円（9.4%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費2百万円、研究経費1百万円、一般管理費0百万円となっている。

ケ. 芸術情報センターセグメント

芸術情報センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

芸術情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益111百万円（94.1%）、その他6百万円（5.1%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費0百万円、研究経費2百万円、教育研究支援経費73百万円、一般管理費1百万円となっている。

コ. 保健管理センターセグメント

保健管理センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

保健管理センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益41百万円（95.4%）、その他1百万円（2.3%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費9百万円、教育研究支援経費0百万円、一般管理費0百万円となっている。

サ. 附属音楽高等学校セグメント

附属音楽高等学校セグメントは、附属音楽高等学校により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

附属音楽高等学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益146百万円（81.6%）、学生納付金収益16百万円（8.9%）、その他15百万円（8.4%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費21百万円、一般管理費3百万円となっている。

シ. 社会連携センターセグメント

社会連携センターセグメントは、社会連携センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

社会連携センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益44百万円（9.0%）、受託研究収益297百万円（60.6%）、その他148百万円（30.2%）となっている。また、事業に要した主な経費は、受託研究費298百万円、教育経費3百万円、研究経費93百万円、一般管理費0百万円となっている。

ス. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、藝大アートプラザ、留学生センター及び上記各セグメントに配賦しなかった費用、資産により構成されており、教育研究支援及び法人全体の管理を目的としている。平成29年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益736百万円（64.5%）、補助金等収益139百万円（12.2%）、その他265百万円（23.2%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費290百万円、研究経費9百万円、教育研究支援経費38百万円、一般管理費148百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、産学連携による受託研究費等や寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、役務契約の複数年契約などを実施した。また、外部資金の獲得については、寄附金において449百万円を受入れた。今後は、更なる経費の節減に努めるとともに、産学連携や寄附金などの獲得に向け情報発信など積極的に取り組む予定である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	100	-	54	8	-	63	37
29年度	-	4,889	4,717	31	-	4,749	140

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	54
	資産見返運営費交付金	8
	資本剰余金	-
	計	63
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	
合計	63	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内容	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	311	①業務達成基準を採用した事業等：「基幹運営費交付金（機能強化経費） ②当該業務に関する損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：311 （教員人件費：169、職員人件費：8、その他経費：132） ｲ自己収入に係る収益計上額：－ ㍻固定資産の取得額：13 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し収益化した。
	資産見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	－	
	計	324	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,130	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：4,130 （教員人件費：3,080、職員人件費：803、その他経費：247） ｲ自己収入に係る収益計上額：－ ㍻固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90％）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	4,130	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	275	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、一般施設借料、移転費、建物新築設備費 ②当該業務に関する損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：294 （教員人件費：211、職員人件費：41、その他経費：18） ｲ自己収入に係る収益計上額：－ ㍻固定資産の取得額：18 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	18	
	資本剰余金	－	
	計	293	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	－		
合計	4,749		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	37	基幹運営費交付金（基幹経費） 37百万円 ・国際芸術リソースセンター（IRCA）Ⅱ期整備
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	特殊要因運営費交付金 ・一般施設借料
	計	37	
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	137	基幹運営費交付金（機能強化経費） 137百万円 機能強化経費 ・機能強化促進分 ・新たな共同利用・共同研究体制の充実 ・資料の保存・修復
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3	特殊要因運営費交付金 ・退職手当
	計	140	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具等が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：長期リース債務が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した寄附金。

その他の流動負債：預り金、未払金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、芸術情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。